

# 1. コロナ禍の観光の動向を 振り返る

観光政策研究部

上席主任研究員 守屋 邦彦

# ■ 本セッションの構成

- 1 | 国内及び海外の概況
- 2 | 社会の動向と国内における観光関連の取り組み
- 3 | 地方自治体による対応状況

# 国内の感染者数と社会の動向

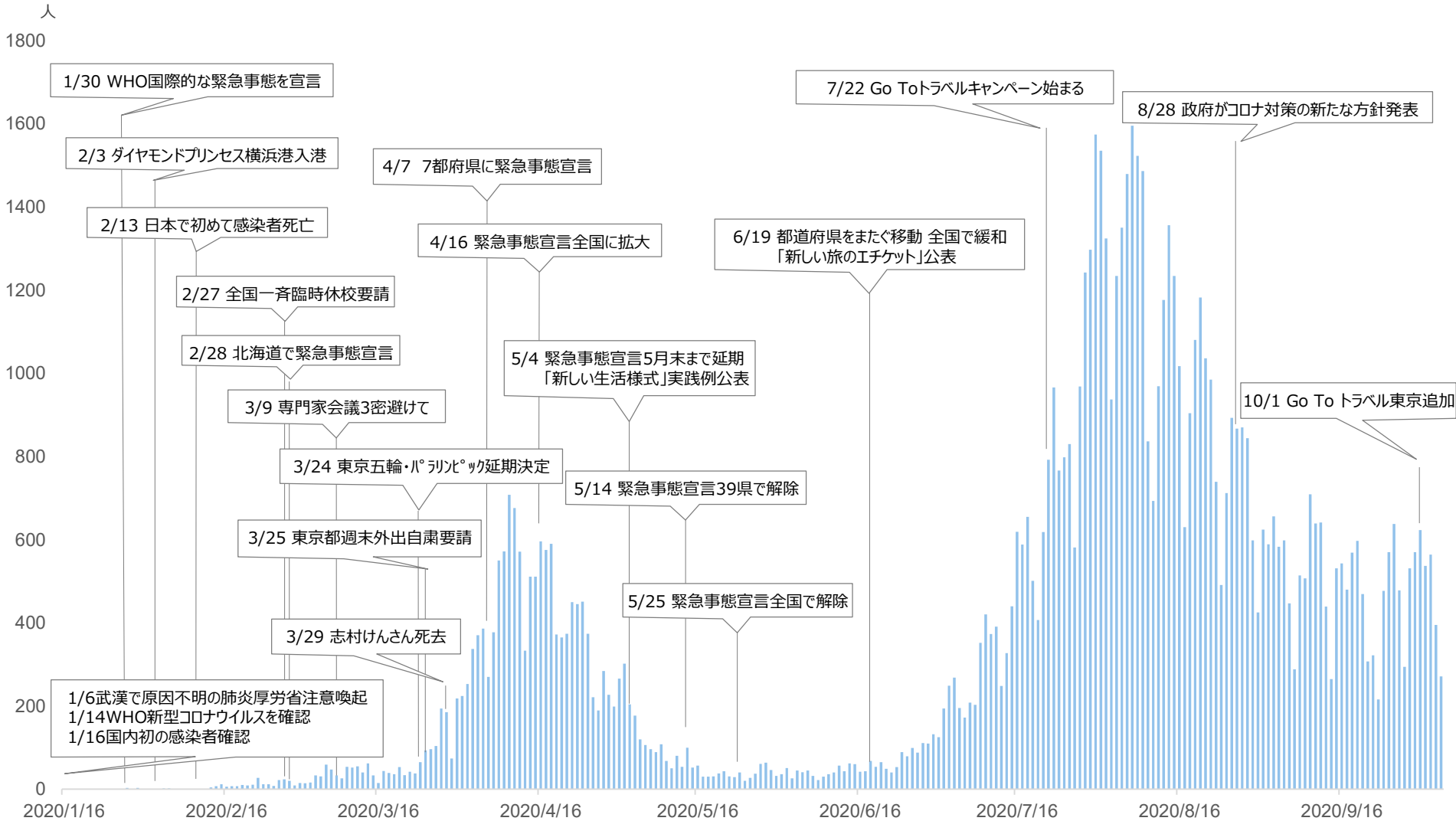


図 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（報告日別新規陽性者数）

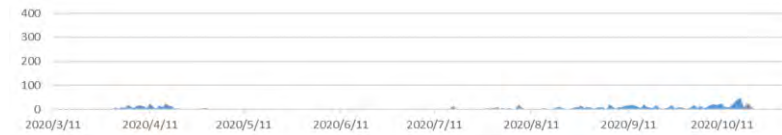
出典：厚生労働省資料、各種報道発表資料等よりJTBF作成

# 国内の感染者数（地方別）

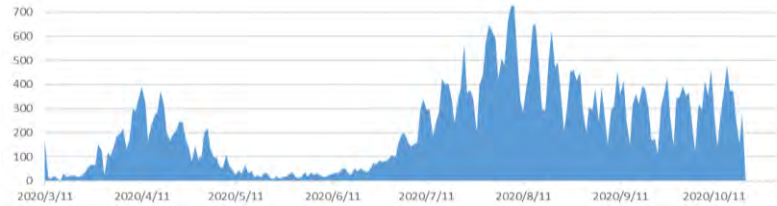
北海道



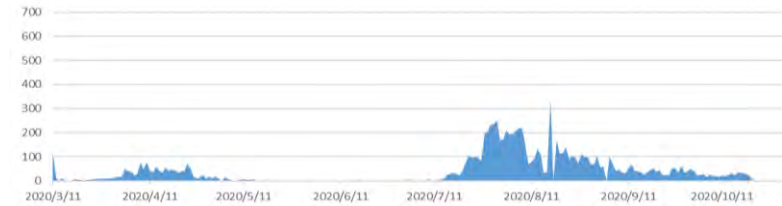
東北



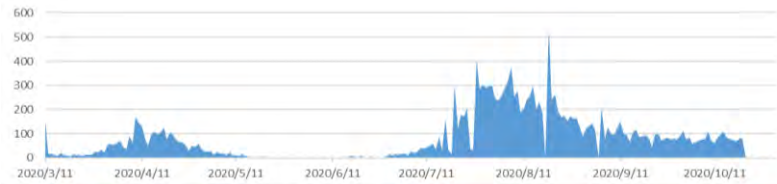
関東+山梨+新潟



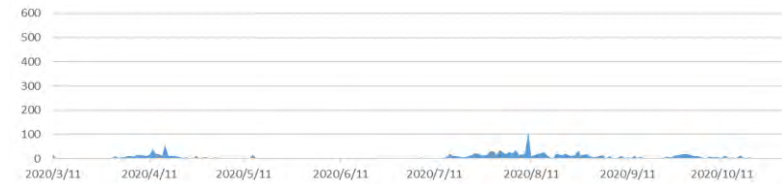
中部+三重



近畿



中四国



九州



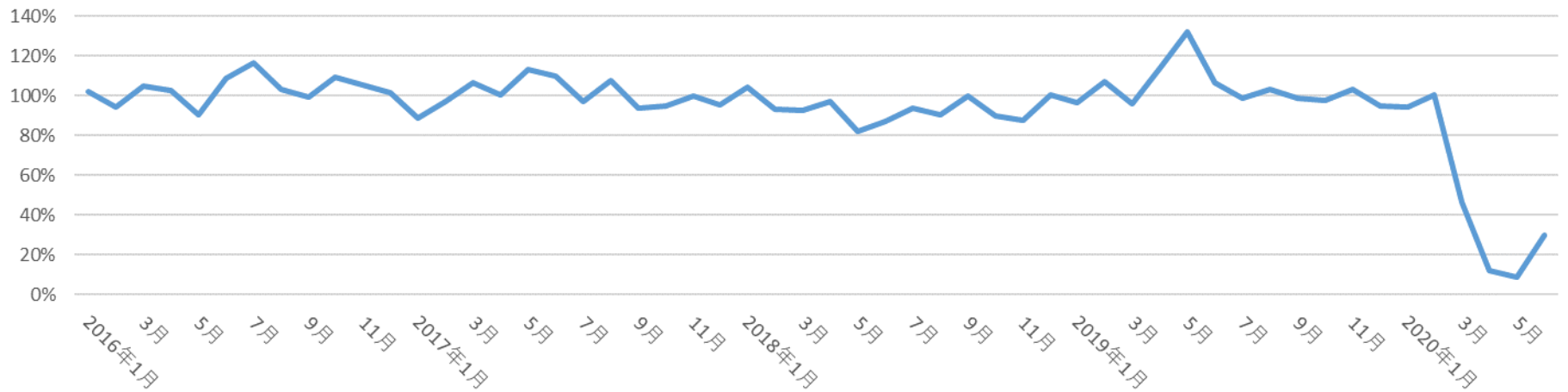
沖縄



出典：厚生労働省資料、各種報道発表資料等よりJTBF作成

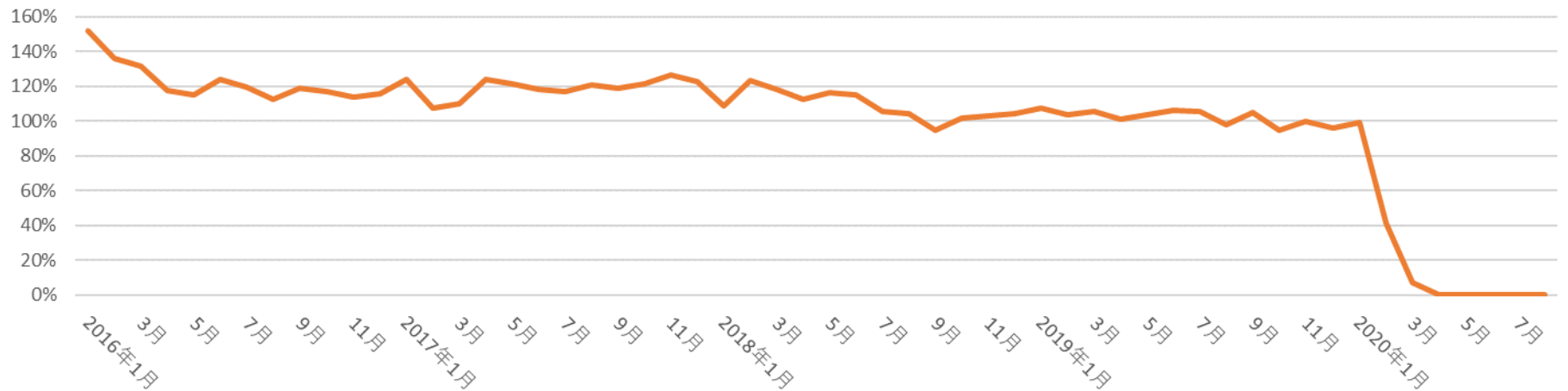
# 旅行者数の動向

## 国内旅行者数（前年同月比）



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」よりJTBF作成

## 外国人旅行者数（前年同月比）



出典：JNTO「訪日外客数」よりJTBF作成

# 世界の感染者数



出典 : World Health Organization(20 October 2020)

# 諸外国の状況（海外研究者ヒアリングより）

- 【スペイン】 急速な感染拡大、EU内移動制限はなくなる。  
今夏、ビーチへの出入りコントロールなど実施。
- 【スイス】 旅行の制限はないが、公共交通機関でマスク義務化。  
今夏、観光客が回復している地域もあるが、大都市や内陸の観光地は損失が大きい。
- 【ドイツ】 地域によって状況はさまざま。  
今夏、ベルリンの観光客数は、前年比の半分以下。
- 【フィリピン】 レストランは営業再開、しかし地域により収容人数制限。  
今夏、観光地はクローズしたまま。
- 【オーストラリア】 州により規制のレベルは異なる。  
政府観光局が国内観光キャンペーン「Holiday Here This Year」を実施。

※2020年9月時点での回答であるため、現在の状況とは異なる場合がある。

# 社会の動向と国内における観光関連の 取り組みの経緯

- 2020年1月、新型コロナウイルスの感染者発生以降の社会の動向に応じて、行政や観光関連事業者がどのような取り組みを行ってきたのか、自主研究の一環として継続的に情報収集。
- 情報収集は、Googleアラートにキーワードとして「観光」「コロナ」を設定することで実施（1～9月で1,500を超える記事を収集）。集まった情報を確認し、どのような取り組みが行われてきたのかを整理。



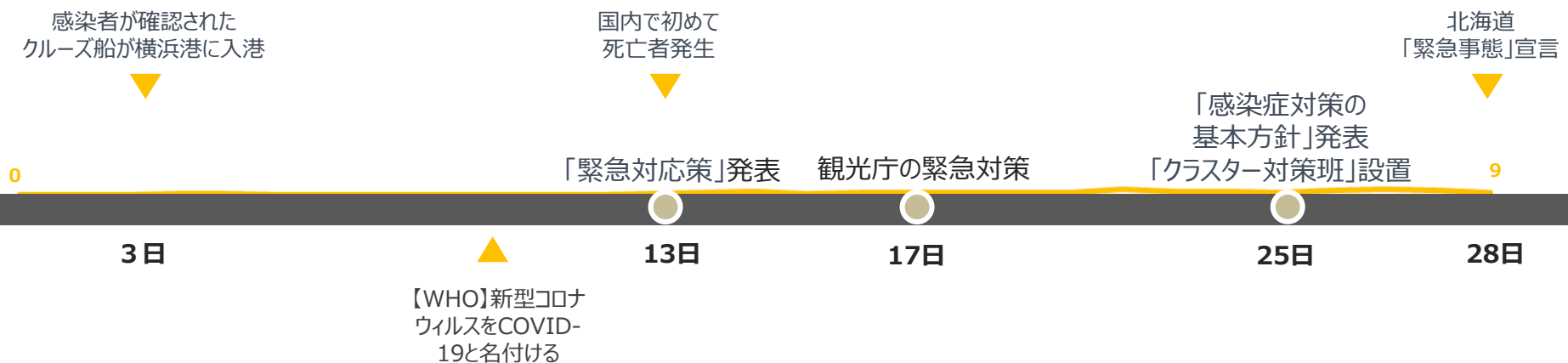
# 【1月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 日本国内で新型コロナウイルスの感染者発生
- 中国人観光客の急減によって宿泊施設のキャンセルが相次ぐ
- WHOから国際的な緊急事態宣言が出た後、日本でも入国制限措置を開始



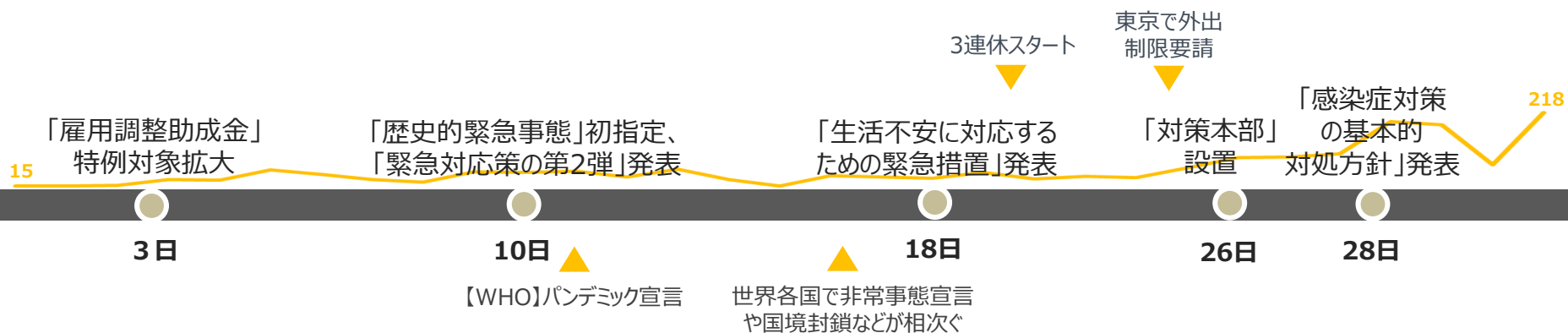
# 【2月】社会の動向と観光関連の取り組み

- クルーズ船での感染拡大や新型コロナウイルスによる死亡者発生など、**新型コロナウイルス発生による状況の深刻化**
- 旅行会社に対する相談窓口の設置や資金繰り支援、「クラスター対策班」設置など**政府の感染拡大防止及び経済対策が本格化**



## 【3月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 観光施設の休業・休館が相次ぎ、観光業者への打撃が深刻化
- 政府の感染症対策とともに、自治体の取り組みや観光事業者の独自策も本格化
- 自治体では、宿泊費補助や飲食券配布など観光需要回復対策及び融資支援、観光事業者向け支援金などの経済対策を展開
- 3連休が始まってからは、自然観光地などで観光客が戻る



## 【3月】観光関連の取り組み事例

- 地域の子供たちの生活空間や、テレワークと託児所を組み合わせた宿泊プランなどで施設を活用
- 収束後に利用できるクーポンを先に提供する旅行関連ベンチャーや、行かなくても楽しめる出前サービスなどが登場

### ◆事例(京都)

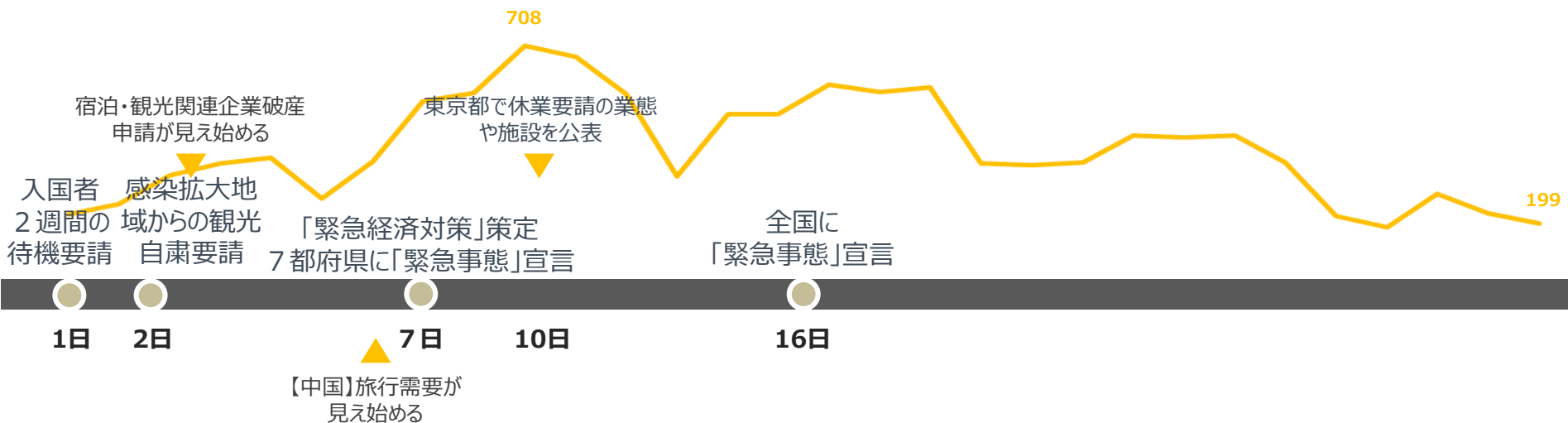
料亭が臨時休校になった子供を受け入れ(団体客がキャンセルになって空いたスペースを活用)

### ◆事例(青森)

温泉施設が、温泉の出前サービスを実施

# 【4月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 「緊急事態宣言」および東京や大阪などの外出自粛要請が出ている地域に対して都道府県間の移動自粛を呼びかけ
- 政府が「緊急経済対策」を策定
- 自治体では、緊急経済対策を活用しながら、休業補償などの観光業界支援策と市民向けの生活支援を展開



## 【4月】観光関連の取り組み事例

- クラウドファンディング、農家など他の産業との人材マッチングやおつかいタクシーなどが実施
- 地域の観光資源に関する情報のオンライン発信が増加、マイクロツーリズムの提案も

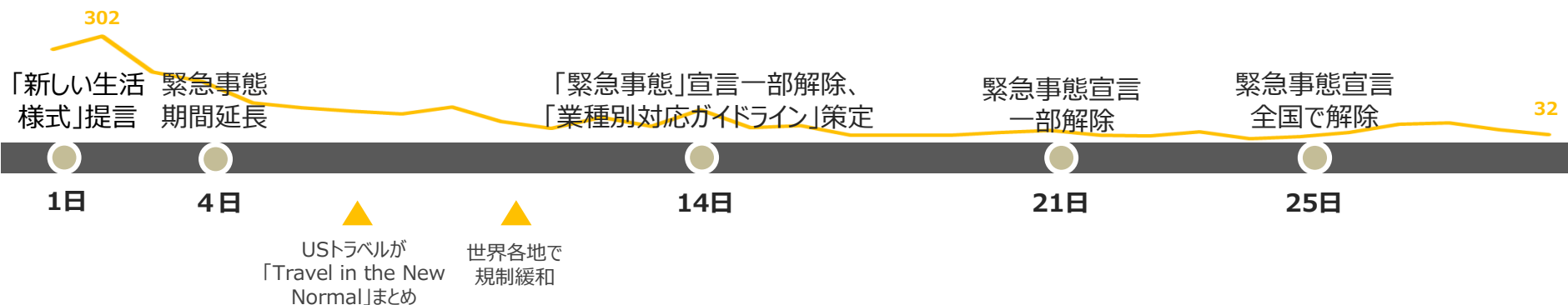
◆事例(岐阜)  
クラウドファンディングを通じて支援、お礼に特産品を

◆事例(民間企業)  
雇用救済として、観光業で働く人を農業の労働力として活用

◆事例(長野)  
「#おうちでながの」プロジェクトを開始」

# 【5月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 2回にわたって緊急事態宣言が解除されるなど**段階的自粛解除**
- 専門家会議で「新しい生活様式の実践例」が発表され、政府は、航空、旅行、宿泊などの「業種ごとの新型コロナウイルス対応ガイドライン」を公表
- 全国の多くの自治体では、新しい生活様式を取り入れた**県民向けの観光プランが増加**



## 【5月】観光関連の取り組み事例

- 混雑マップ、自然の中で楽しめる旅行プラン、非接触型ホテル運営システムなどが開発
- 観光協会では、衛生講習会を開催

◆事例(民間企業)  
買物時の混雑マップを提供

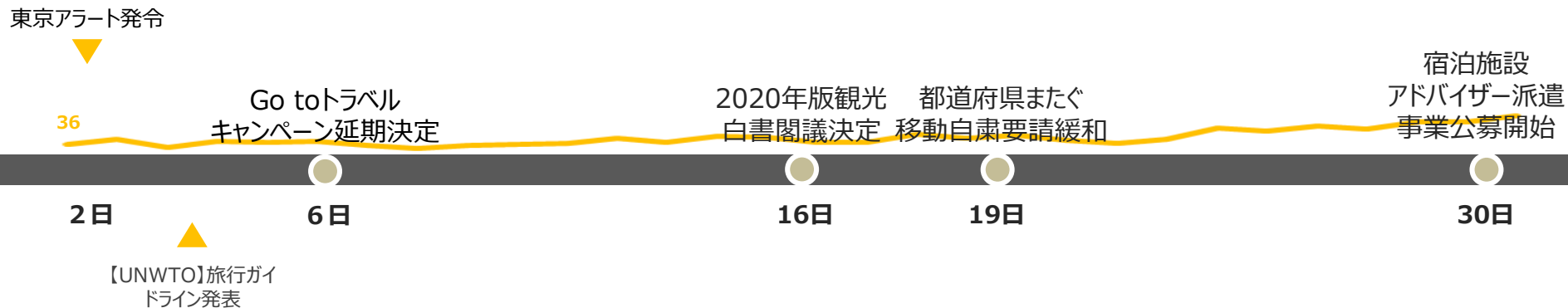
◆事例(兵庫)  
神戸観光局がステイホームの事例をまとめて紹介

◆事例(群馬)  
コロナ禍で改めてアウトドア体験型の商品を再構築



# 【6月】社会の動向と観光関連取り組み

- 首都圏や北海道への移動は引き続き慎重にしながら、**都道府県間の移動自粛要請を段階的に解除**
- 「2020年版の観光白書」に休暇の取得推進や時期の分散、少人数の滞在型など**新しい旅行スタイル**の普及も含まれた
- 自治体では、県民向けにプロモーションを進めながら、政府による都道府県間の移動自粛解除の方針によって、感染対策を前提とした県外観光客の受け入れ計画を徐々に推進



## 【6月】観光関連の取り組み事例

- 観光バス無料開放、県民向けに県内の観光資源を体験する特別プログラムが提供
- 観光事業者に対する感染対策講習会（観光協会）、新しい旅行スタイルの案内動画発信など

### ◆事例（沖縄）

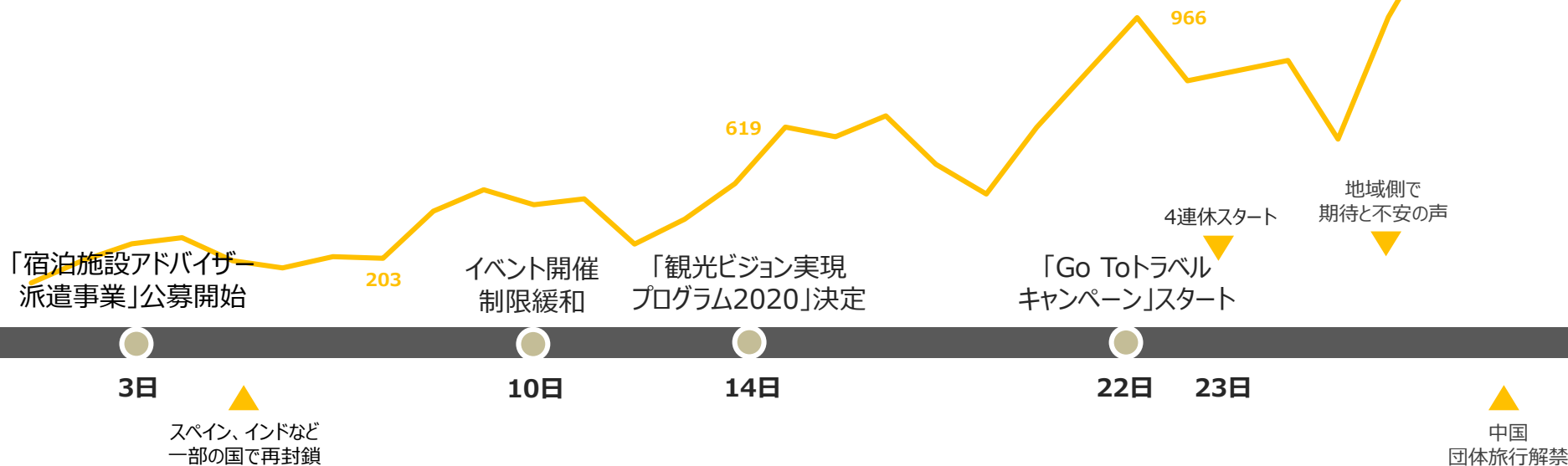
6・7月限定の県民向けプランを発売

### ◆事例（宮城）

観光事業者に対する予防セミナーを開催

# 【7月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 政府が、事業継続や感染拡大防止の取り組み、宿泊施設にアドバイザーを派遣する事業を推進
- 自治体では、隣接県と共同で対策を樹立したり、隣接県民向けの宿泊補助など、観光需要回復対策の対象を拡大
- 東京都を除外して「Go toトラベル」キャンペーンがスタート



## 【7月】観光関連の取り組み事例

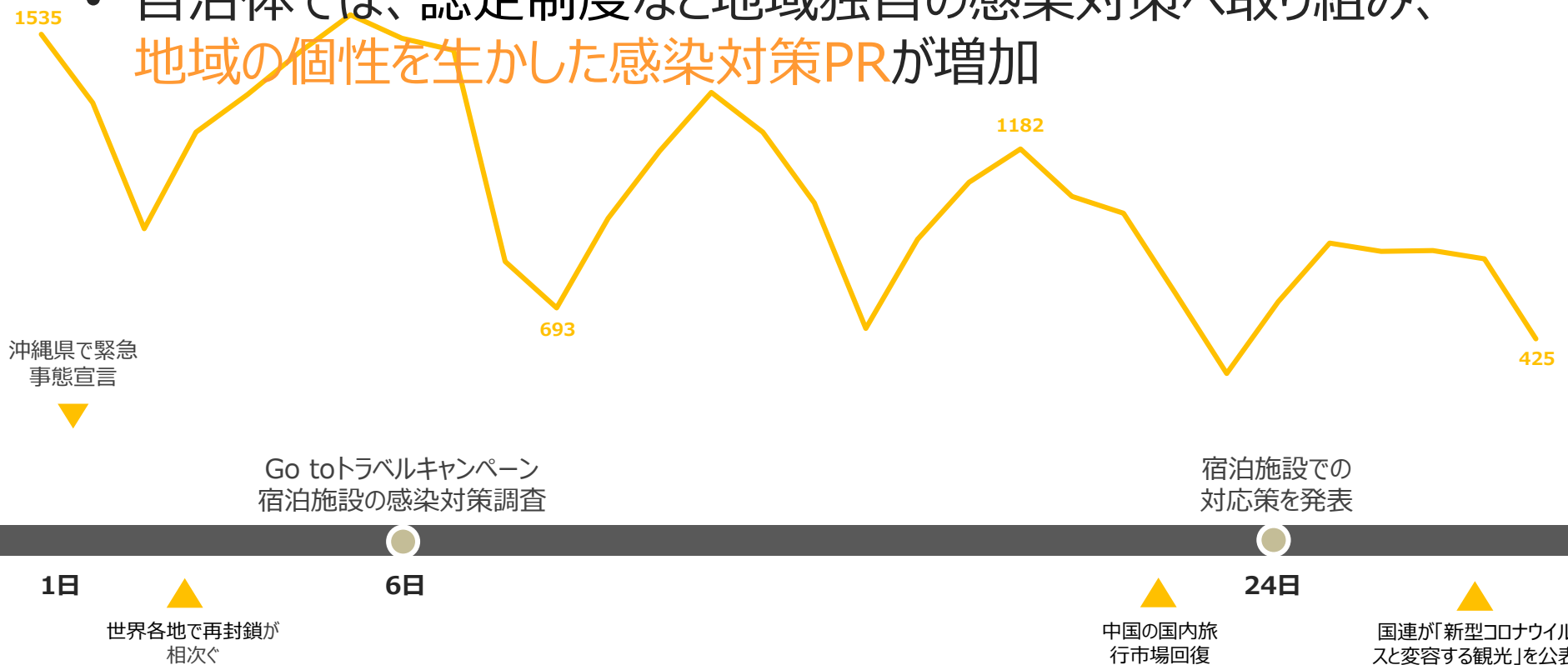
- ペットとの観光、リモートトラベルなど新しい旅行スタイルが提案
- 観光協会・DMOが、感染者の宿泊を想定したマニュアルや体験プログラムのコロナ対策ガイドラインを策定
- 海水浴場は閉鎖と安全対策を行った上での開設に判断分かれる

◆事例(民間企業)  
夜間限定イベントとして、  
二条城のライトアップ

◆事例(民間企業)  
ライブストーリーミングサービスを使用し、離れた場所からでも実際に旅をしたかのような体験ができるリモートトラベルを販売

# 【8月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 政府がGo toトラベルキャンペーン宿泊施設へ感染対策の調査を実施し、宿泊施設の対応策を発表
- 自治体では、認定制度など地域独自の感染対策へ取り組み、**地域の個性を生かした感染対策PRが増加**



## 【8月】観光関連の取り組み事例

- 海水浴場や花火など夏のイベントも新しい方式で開催
- DMOによる認定制度、地域の個性を生かした感染対策PR

### ◆事例（静岡）

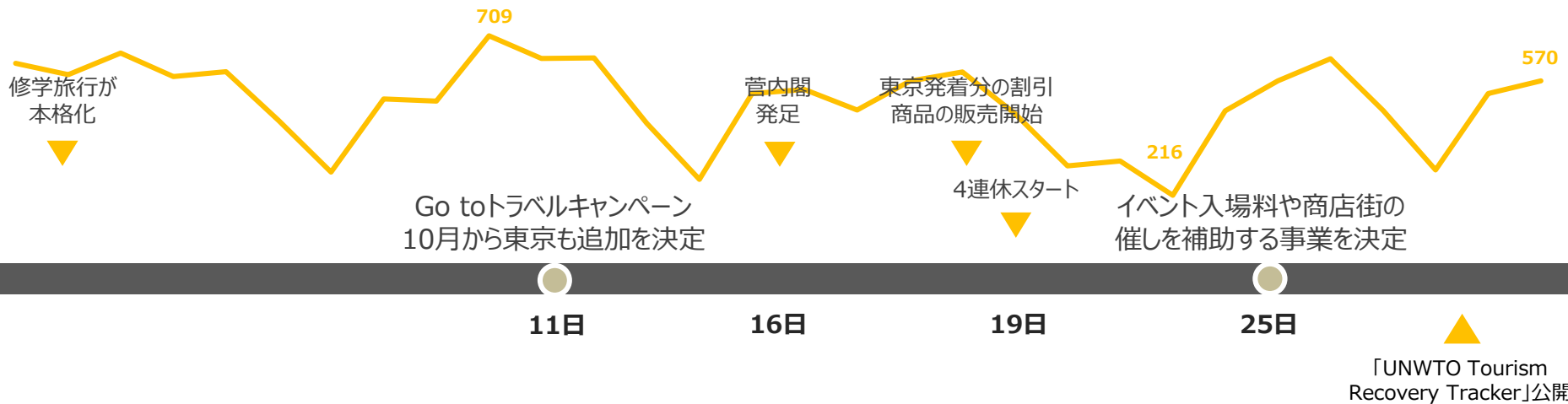
市役所をスクリーンに花火大会をプロジェクションマッピングで開催

### ◆事例（静岡）

一定の距離を保てるように区画を設けた上で海水浴場を開設

## 【9月】社会の動向と観光関連の取り組み

- 10月からGo toトラベルキャンペーンに東京も含めることを決定
- 自治体では、「地元の魅力再発見」のため、県民や隣接県民向けの旅行の支援策を推進
- 感染対策のため入湯税を引き上げる条例改正（栃木県那須塩原市）や、路肩を活用したサイクリングモデルルート（山形県）の開発などの取り組みも目立つ



## 【9月】観光関連の取り組み事例

- 周遊・分散型の観光商品の企画が登場、「マイクロツーリズム」推進のための組織結成
- 修学旅行の団体客を迎え、宿泊施設では感染対策を実施

### ◆事例(石川)

マイクロツーリズムを推進する観光団体を結成し、連携する地域の飲食店や商店の魅力を盛り込んだ一時間ほどの観光ツアーを企画

### ◆事例(熊本)

異業種交流から新企画(溪谷の貸し切りプラン等)を発案

### ◆事例(三重)

県内からの修学旅行が増加



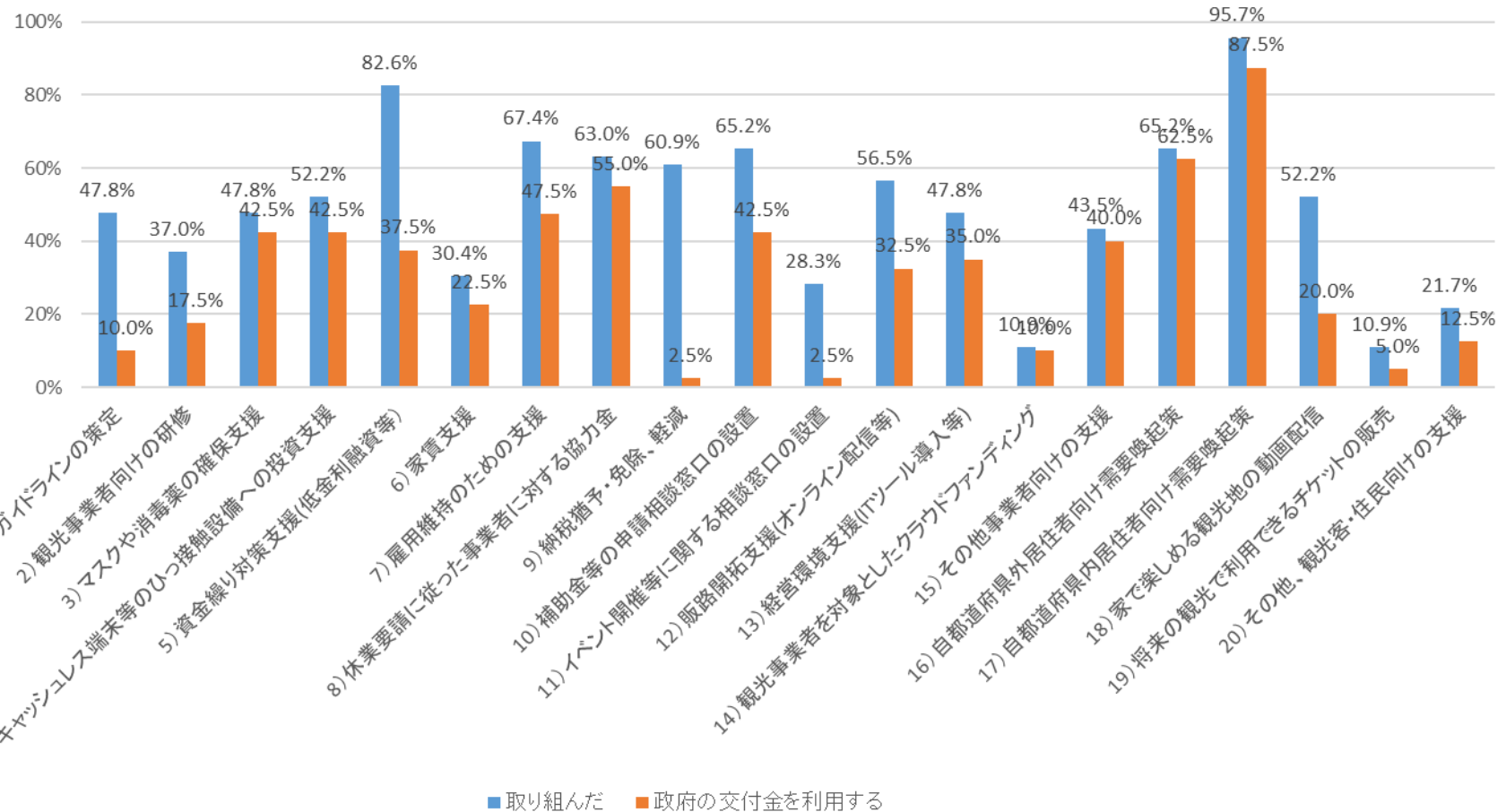
# 地方自治体による対応状況

## 都道府県及び市町村の観光政策に関するアンケート調査概要

- 調査対象：47都道府県(回収:46都道府県)  
：主要市町村※(回収:123市町村)  
※各地の観光動向を勘案し、政令指定都市20市を含む180市町村に配布
- 調査期間：2020年7月～8月
- 調査実施主体：公益財団法人日本交通公社

# 地方自治体によるコロナ対応施策（都道府県）

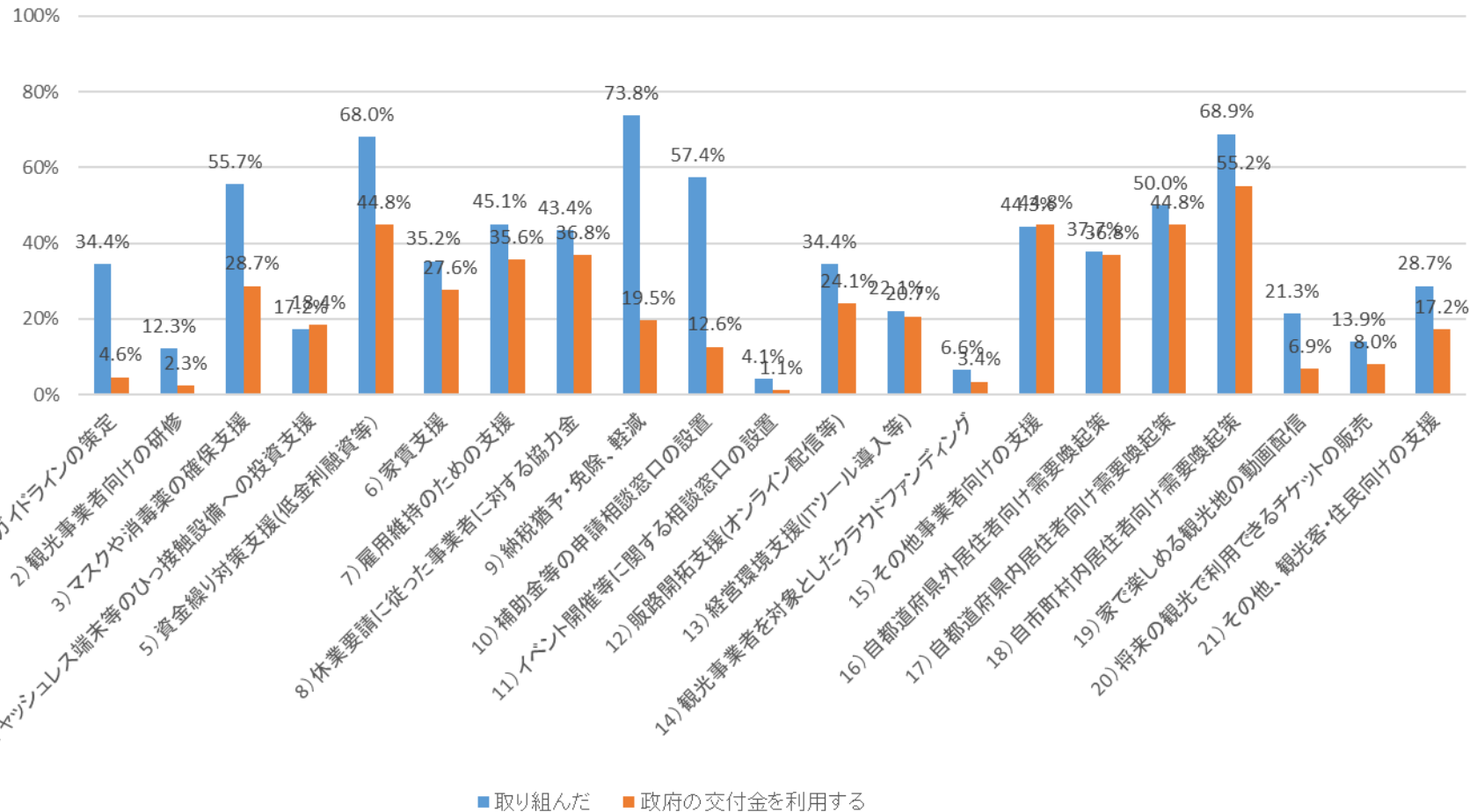
資金繰り対策、県内居住者向け需要喚起が多い



出典：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」JTBF

# 地方自治体によるコロナ対応施策（市町村）

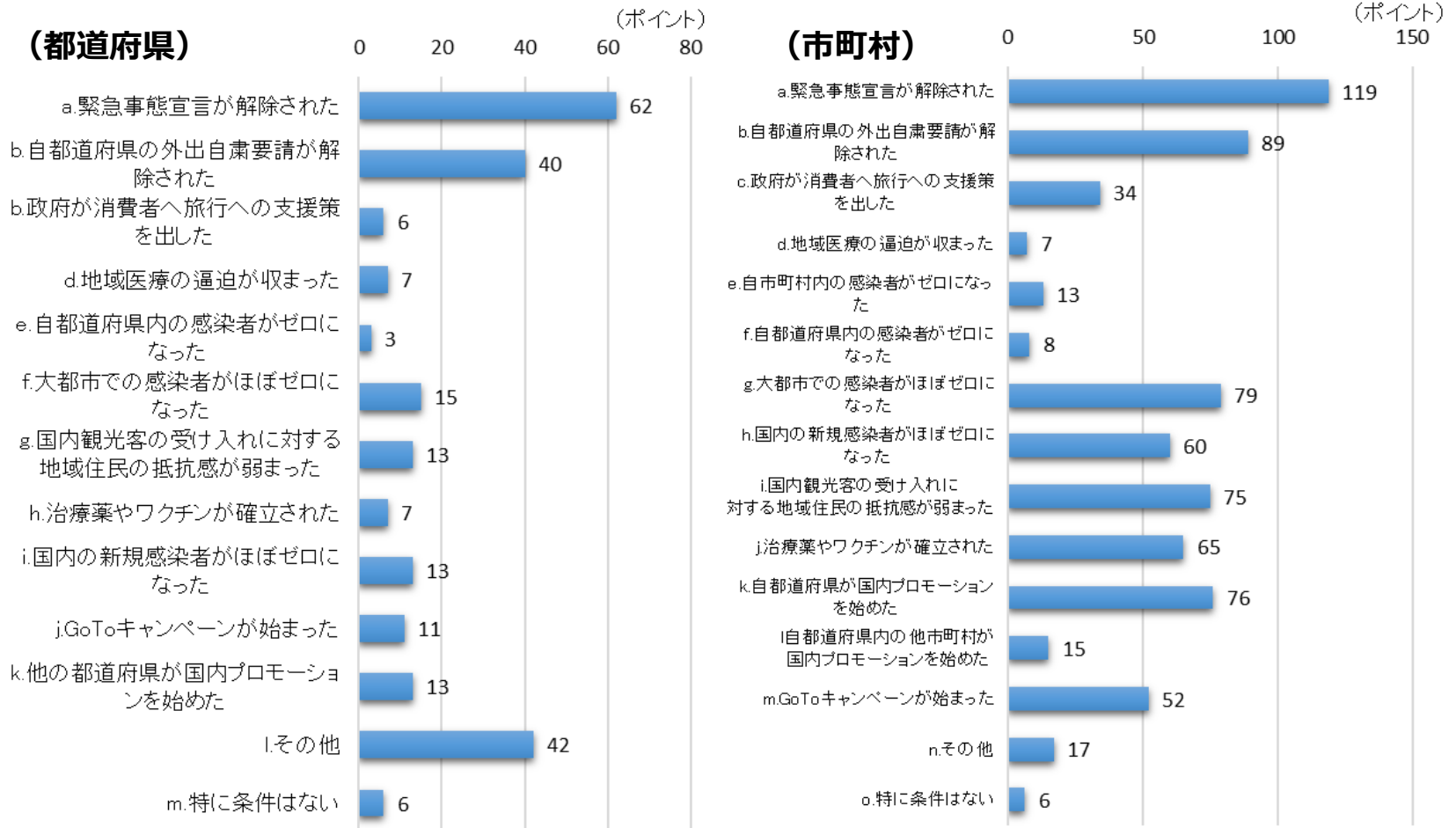
都道府県と概ね同様の傾向だが、やや取り組みが絞り込まれている



出典：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」JTBF

# 国内プロモーション再開時の考慮条件

市町村では、大都市で感染者ゼロや地域住民の抵抗感も考慮

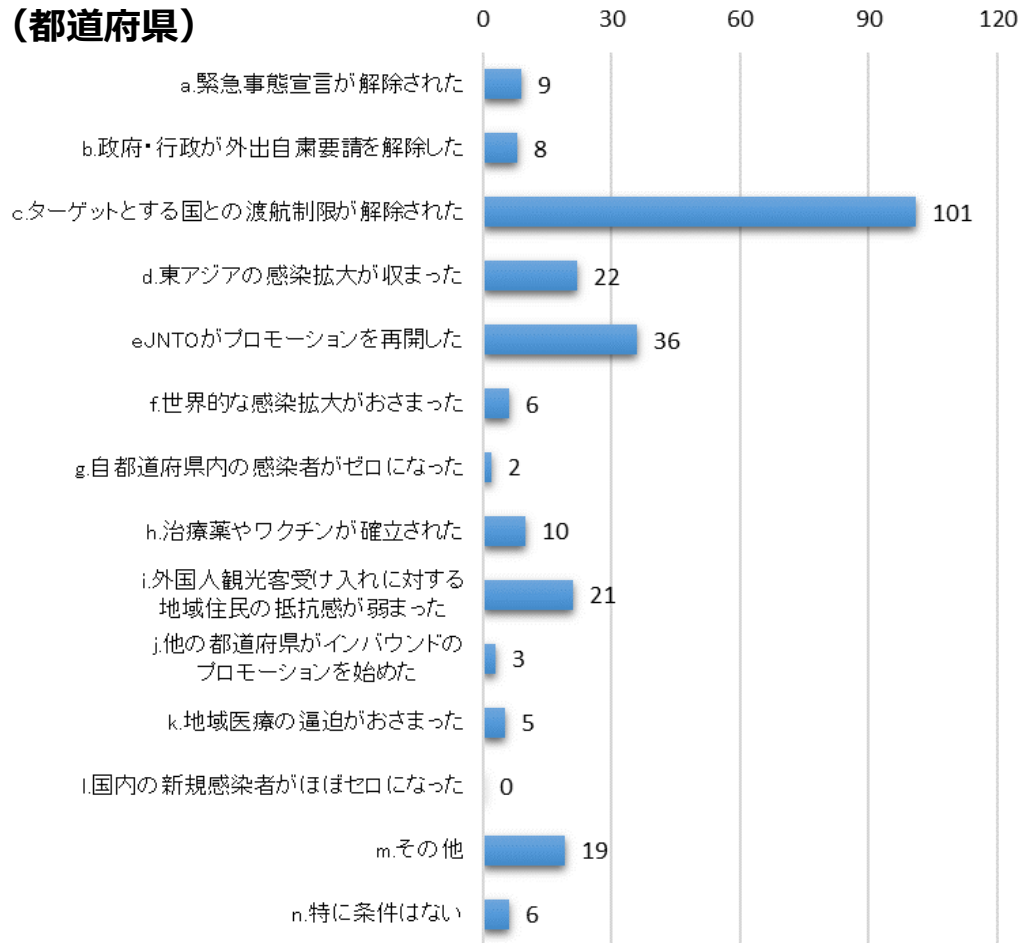


※1位=3ポイント、2位=2ポイント、3位=1ポイントで集計

出典：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」JTBF

# 海外プロモーション再開時の考慮条件

ターゲットとする国との渡航制限の解除が大きなポイント



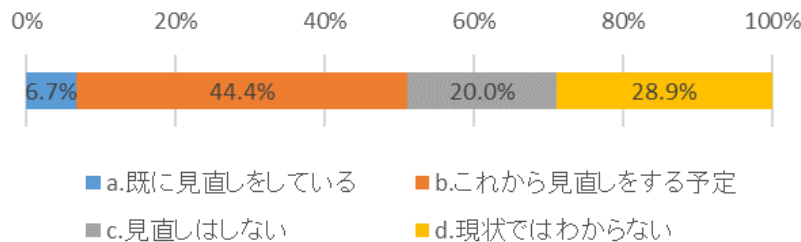
出典：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」JTBF

# 計画やターゲット層の見直し状況

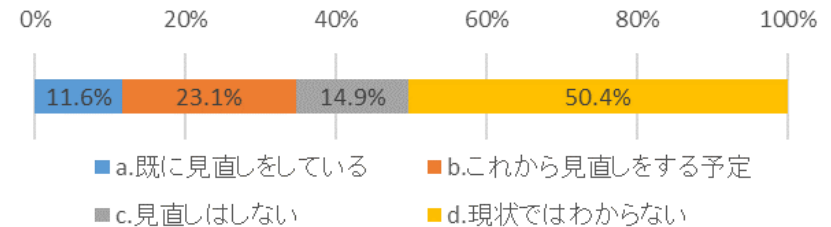
行政の計画とターゲット層、都道府県では50%以上が見直し(予定含む)  
DMO等の計画、いずれも20%程度が見直し(予定含む)

(行政の計画)

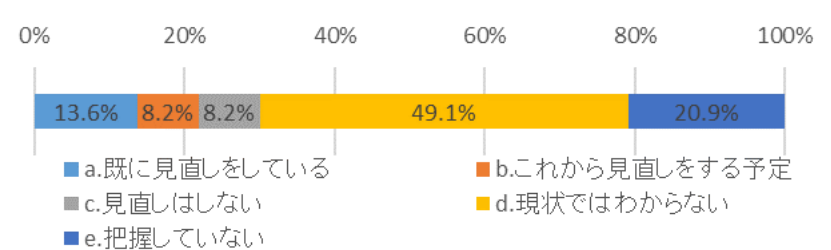
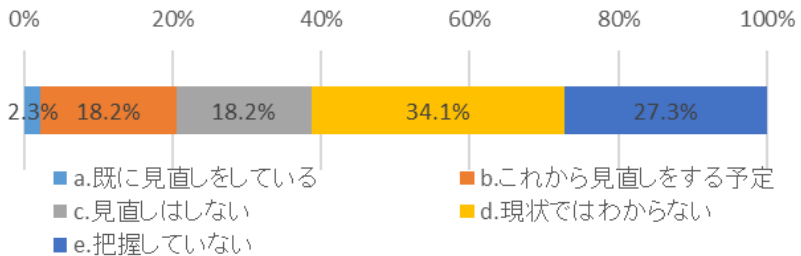
(都道府県)



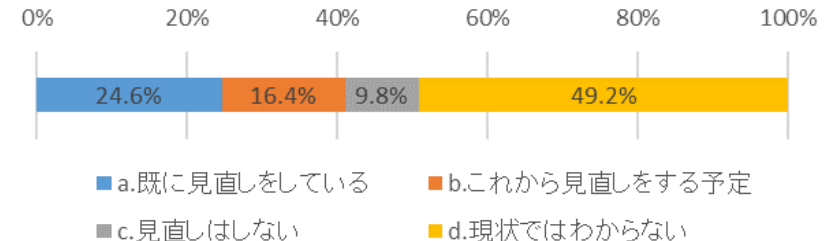
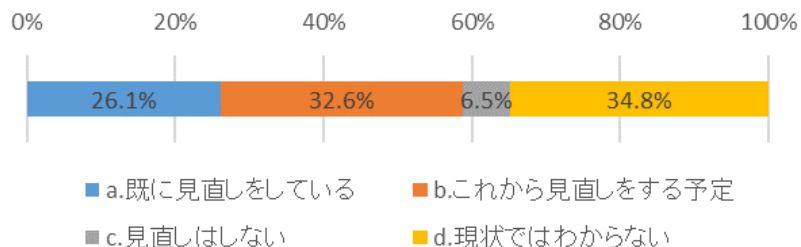
(市町村)



(DMO等の計画)



(ターゲット層)



出典：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」JTBF

# 新型コロナ発生以降の経緯 まとめ

社会の動向

観光関連の取り組み

(行政)

(観光事業者)

1月	新型コロナ感染確認 中国人観光客急減	-	-
2月	新型コロナ感染深刻化	政府の新型コロナウイルス拡大防止及び 経済対策が本格化	-
3月	インバウンド観光客急減 観光施設の休館・休業が増加	自治体でも独自の経済対策を展開	施設活用、出前サービスなど
4月	緊急事態宣言 都道府県間の移動自粛要請	国と自治体が経済対策を相次いで発表	クラウドファンディング、オンラインコンテンツ、 人材マッチングなど
5月	段階的自粛解除 新しい生活様式提言	県民向けの観光プラン増加	オンラインコンテンツ、混雑を避ける観光 商品など
6月	都道府県間の移動自粛要請も 段階的に解除	感染対策を前提とした 新しい旅行スタイルの普及を計画	県民向けの観光商品、安全教育など
7月	首都圏を中心に感染再拡大 Go Toキャンペーンスタート	隣接県民向けの観光需要回復対策	リモートトラベルなど新しい旅行スタイル提案
8月	安全対策を徹底した観光再開	地域ならではの感染対策づくりと 安全対策PR	夏のイベントなど新しい方式で開催、 感染対策教育など
9月	修学旅行の増加と 観光客の客足回復の兆し	「地元の魅力再発見」のための取り組み	周遊・分散型の観光商品、修学旅行向け の対策など

**第30回旅行動向シンポジウム 資料（主催：公益財団法人日本交通公社）**

**本資料の引用や転載をご希望の場合は、下記までご連絡ください**

公益財団法人日本交通公社 観光文化情報センター 企画室 ([zaidan\\_info@jtb.or.jp](mailto:zaidan_info@jtb.or.jp))